

利上げ実施後の中国経済の動向調査

2004年12月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

8割以上が北京五輪までの拡大基調持続を見込む

～さらなる利上げも影響は軽微との観測広がる～

TDB 景気動向調査（2004年11月調査）では、景気DIが前月比0.4ポイント減の43.5と4カ月連続で悪化した。

2004年度上半期の業績は大手製造業を中心に好調さが確認されたものの、高水準が続く原油価格や米国の財政赤字問題による為替リスクの高まりによって、景気の減速懸念が台頭している。また、外需の牽引役となっている中国で、2004年10月29日、9年ぶりとなる利上げ（期間1年の貸出・預金金利で0.27%）が実施され、今後の継続的な利上げ観測など過熱抑制策による中国経済の減速懸念が高まっている。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っている「TDB 景気動向調査」（インターネットリサーチ方式）において、利上げ実施後の中国経済の動向について調査を実施した。調査期間は2004年11月19日～30日。調査対象は全国2万652社、有効回答社数は9,731社（回答率47.1%）。

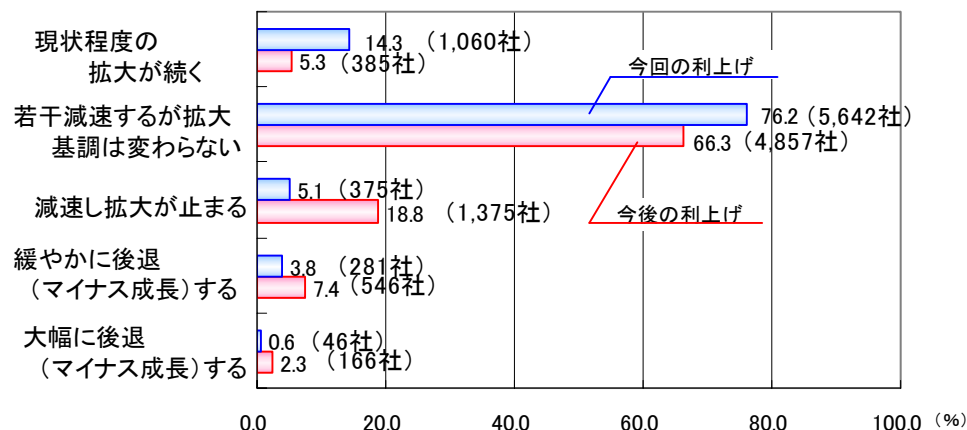
中国経済、今後の利上げでも7割以上の企業が拡大基調の持続を見込む

今回の利上げ実施による中国経済の動向について尋ねたところ、「若干減速するが拡大基調は変わらない」と回答した企業が最も多く、「分からない／不回答」を除く7,404社中5,642社、全体の76.2%を占めた。また、「現状程度の拡大が続く」と回答した企業も同14.3%（1,060社）あり、合わせて90.5%（6,702社）となった。

さらに、今後も利上げが実施された場合でも、「若干減速するが拡大基調は変わらない」が同7,329社中4,857社、同66.3%に達し、「現状程度の拡大が続く」（同5.3%、385社）と合わせて71.5%（5,242社）が、さらに利上げを実施しても中国経済の拡大基調は変わらないと見ていることが判明した。

中国は、利上げ以外にも行政指導を通じた過剰投資の抑制策が実施されている。これまでの過熱した経済の急速な反動減は世界経済の先行き懸念として挙げられているが、湾岸など都市部における経済発展やオリンピックに向けてのインフラ整備は続いており、今後も利上げによる影響は軽微であるとの観測が広がっている。

利上げによる中国経済の動向



※分析対象は、「今回の利上げ」については「分からない／不回答」2,327社を除く7,404社
「今後の利上げ」については「分からない／不回答」2,402社を除く7,329社

中国経済、8割以上の企業が北京オリンピックまでの拡大基調持続を見込む

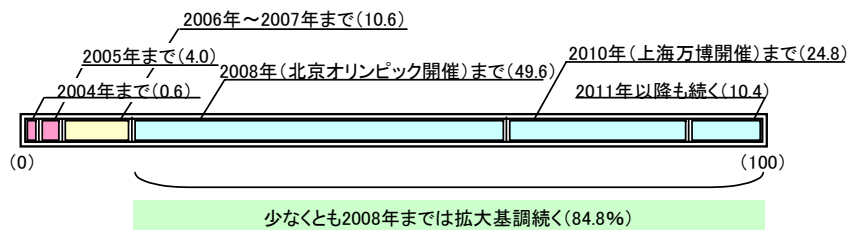
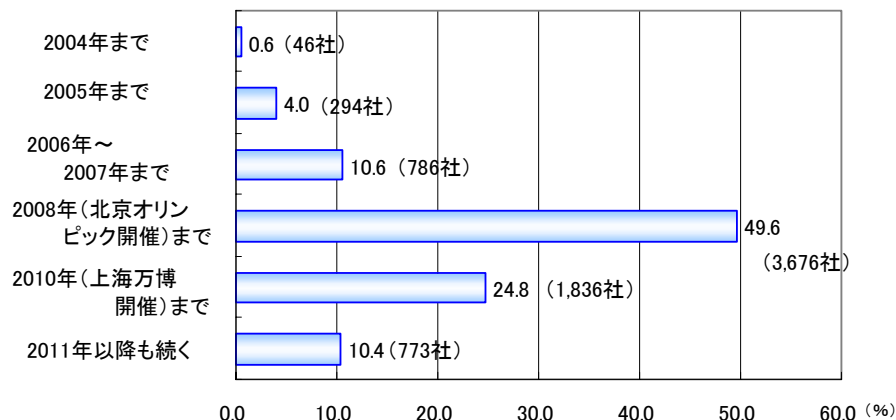
中国経済の拡大基調の期限について尋ねたところ、「2008年（北京オリンピック開催）まで」が最も多く、「分からない／不回答」を除く7,411社中3,676社、全体の49.6%を占めた。また、「2010年（上海万博開催）まで」は同24.8%（1,836社）、「2011年以降も続く」は同10.4%（773社）となり、全体の84.8%（6,285社）が少なくとも2008年までは中国経済の拡大基調が持続すると見ていることが判明した。

今後の継続的な利上げ観測など、過熱抑制策による中国経済に対する減速懸念が高まっていたが、これらの結果から、中国経済は日本経済の下支え役として依然高い期待があることを示している。

< TDB 景気動向調査 特別企画 >

一方、拡大基調について「2004年まで」との見方は同0.6%（46社）、「2005年まで」は同4.0%（294社）で、計4.6%（340社）の企業では、中国経済に対して慎重な見方を示している。また、「2006年～2007年まで」と回答した企業の割合も同10.6%（786社）あった。

中国経済の拡大基調はいつまで続くか



※1: ()内は構成比%

※2: 分析対象は「分からない/不回答」2,320社を除く7,411社

企業からは、「多少の波はあっても基本的には先進国に近づくように経済は発展していく。広大な領土と人口、現在の部分的な発展が将来全国的な規模の発展に向かっていると考えられ、長期的にみれば中国経済はまだまだ発展していく」（生コン・鋼材卸売、北海道）との声に代表されるように、中国は今後も長期的に発展していくとの意見が目立つ。

しかし、「元の切り上げによる減速」（ラベル印刷、香川県）や「政界をはじめとする汚職の蔓延や中国国内における政治体制、政策への不満の増大」（プリント基板製造装置卸売、大阪府）といった懸念材料も多数ある。先行きの世界経済や日本経済を見極めるうえで、今後の中国の動向が注目される。

中国経済に対する具体的な声(抜粋)

期待	懸念
<input type="checkbox"/> オリンピックのためのインフラ整備を進められるので拡大基調は変わらないと思う(電子機器部品卸売、神奈川県) <input type="checkbox"/> 自由経済化への勢いは止まらない(ディスプレイ企画・制作、千葉県) <input type="checkbox"/> 中国国内では7%成長を維持しないと、国内雇用・経済格差を是正していくのが困難という予測があるので、現政権は成長路線を継続すると思う(機械器具製造、埼玉県) <input type="checkbox"/> ①自由主義国ではないので、ある程度計画的に統制していくことが可能ではないか②拡大していても、まだ奥地など未開発地域が多い。後方地域との格差が広がっているが、全体としては成長を続ける余地は大きいと感じている③オリンピックまでは国力を賭けて投資や社会基盤の整備に全力をあげるのではないかと。その効果はあると思う④為替やインフラ整備の問題があるが、現時点では失速するほどではないと思う(紳士カジュアルウェア卸売、愛知県) <input type="checkbox"/> 日本の高度経済成長期と同じ通過点を、今通っているように思う(機械工具卸売、広島県) <input type="checkbox"/> 中国の経済も人件費・物価の高騰で生産拠点としての企業メリットが多少薄れてくると予測するが、販売市場としてはまだまだ魅力的な市場で、日本経済への影響度は継続する(印刷インク卸売、福岡県)	<input type="checkbox"/> あまりにも農村部と都市部の差が大きく、更に都市部でも経営者と労働者の格差が顕著となってきている。これまでの政治体制への不満が一気に噴出しそうである(ワイヤロープ製造販売、大阪府) <input type="checkbox"/> 金利の上昇が利いてくるから、経済は縮まりそうに感じる(仮設ハウス卸売、島根県) <input type="checkbox"/> 今調整しないと日本のバブルの再来となる(金物卸、東京都) <input type="checkbox"/> 中国元の切り上げが現実の問題となりつつある。30%から50%の調整が入るとして石油化学分野で試算をすると競争力は一気に落ちる事になる。日本は中国への輸出と米国への輸出(どちらも末端は米国)で息をしている。同時に止まることによるリスクが増大している。2005年は大変な年になると予想される(合成樹脂製品の企画・開発・販売、大阪府) <input type="checkbox"/> 中国依存度が大きすぎる日系企業には今後厳しい状況が訪れるかもしれない。転職の常態化により雇用の継続は困難で、固定費(給料、光熱費等)の増大、金融政策の変化等によって進出メリットがなくなる恐れがある(ゴム製品卸売、東京都) <input type="checkbox"/> 資源のがぶ飲み状態が続く中国も、北京オリンピックの建設ラッシュが一巡する2006年過ぎ辺りから、反動減で国営企業が存続できなくなり、不況になるものと思われる。日本もその影響で輸出関連が大幅に落ち込み、特に資源素材価格の下落は激しく、デフレは続く(自動車用内装品製造、滋賀県) <input type="checkbox"/> インフラ整備が不足しているので、拡大には制約があると思う(広告代理店、大分県) <input type="checkbox"/> 投資目的が明確にある期間は拡大基調、その後は、投資に見合う回収があったかどうかを検証され、貧富の差の拡大、都市と農村・民族間・官と民・賄賂等による体制崩壊の危機等が顕在化してくるのではないかと(空調機器販売、東京都)